

田子の浦港港湾計画資料

- 軽易な変更 -

平成 18年 3月

田子の浦港港湾管理者

静 岡 県

目 次

1 . 変更理由	-----	1
2 . 土地造成及び土地利用計画に関する資料	-----	2
2 - 1 土地造成及び土地利用計画	-----	2
2 - 2 臨港地区の範囲	-----	5
3 . その他の資料	-----	6
3 - 1 環境に対する検討	-----	6
3 - 2 関係機関との調整	-----	7
3 - 3 地方港湾審議会委員名簿	-----	8

1 変更理由

港湾の開発及び土地利用形態の変化等に対応し、港湾と地域の一層の発展を図るため、中央地区及び富士地区における土地利用計画を変更する。

2 土地造成及び土地利用計画に関する資料

2-1 土地造成及び土地利用計画

(1) 概要

港湾の開発及び土地利用形態の変化等に対応するとともに、多様な機能が調和し、連携する質の高い港湾空間の形成を図るため、中央地区及び富士地区における土地利用を次のとおり計画する。

表 2-1-1 土地利用計画

(単位：h a)

用途 地区名	埠頭 用地	港湾関 連用地	工業 用地	都市機 能用地	交通機 能用地	緑地	合計
中央 地区	(13.6) 13.6	(9.4) 9.4			(3.1) 3.1	(0.3) 0.3	(26.4) 26.4
富士 地区	(4.3) 4.3	(6.8) 6.8	(59.7) 59.7		(4.2) 4.2	(8.2) 15.1	(83.2) 94.1

注1) ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 今回の軽易な変更に係る地区のみ記述した。

既定計画

(単位：h a)

用途 地区名	埠頭 用地	港湾関 連用地	工業 用地	都市機 能用地	交通機 能用地	緑地	合計
中央 地区	(13.6) 13.6	(5.5) 5.5			(3.1) 3.1	(0.3) 0.3	(22.5) 22.5
富士 地区	(4.3) 4.3	(11.4) 11.4	(59.7) 59.7		(4.2) 4.2	(8.2) 14.5	(87.8) 94.1

注1) ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 今回の軽易な変更に係る地区のみ記述した。

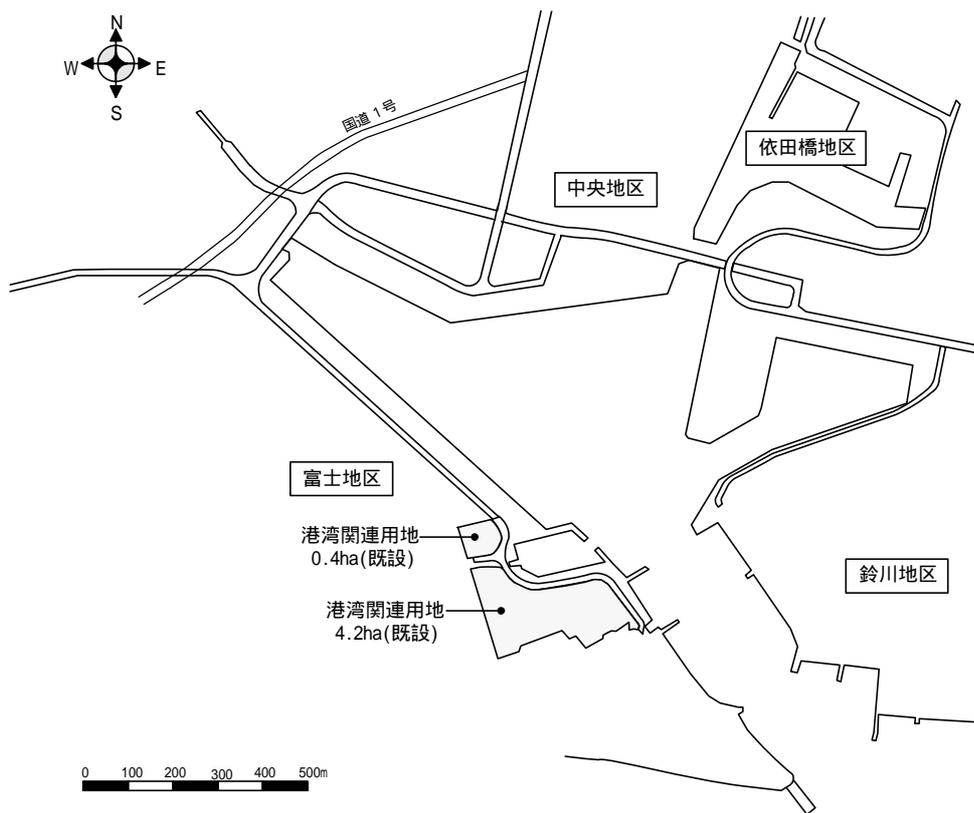
(2) 土地利用計画の内容

土地造成に係らない土地利用区分の変更箇所及び変更理由は、次のとおりである。

表 2 - 1 - 2 土地造成に係らない土地利用計画

地区名	変更前		変更後		変更理由
	土地利用	面積	土地利用	面積	
中央	-	-	港湾関連用地	3.9ha	今後、中央 2 号岸壁の増深に伴い、本港の主要貨物であるチップの取扱量の増加が見込まれ、前面のふ頭用地との一体的な管理・運営が必要であることから、土地利用計画に追加する。
	合計		合計	3.9ha	
富士	港湾関連用地	4.6ha	緑地	0.6ha	現存する自然環境を活用し、現在整備中の港湾緑地と一体的な景観を形成するため、緑地に変更する。
			都市機能用地	4.0ha	既に住宅地として利用されており、港湾施設はなく、今後も港湾活動に関わる利用が見込まれないため、都市機能用地に変更する。
	合計	4.6ha	合計	4.6ha	

【既定計画】



【今回計画】

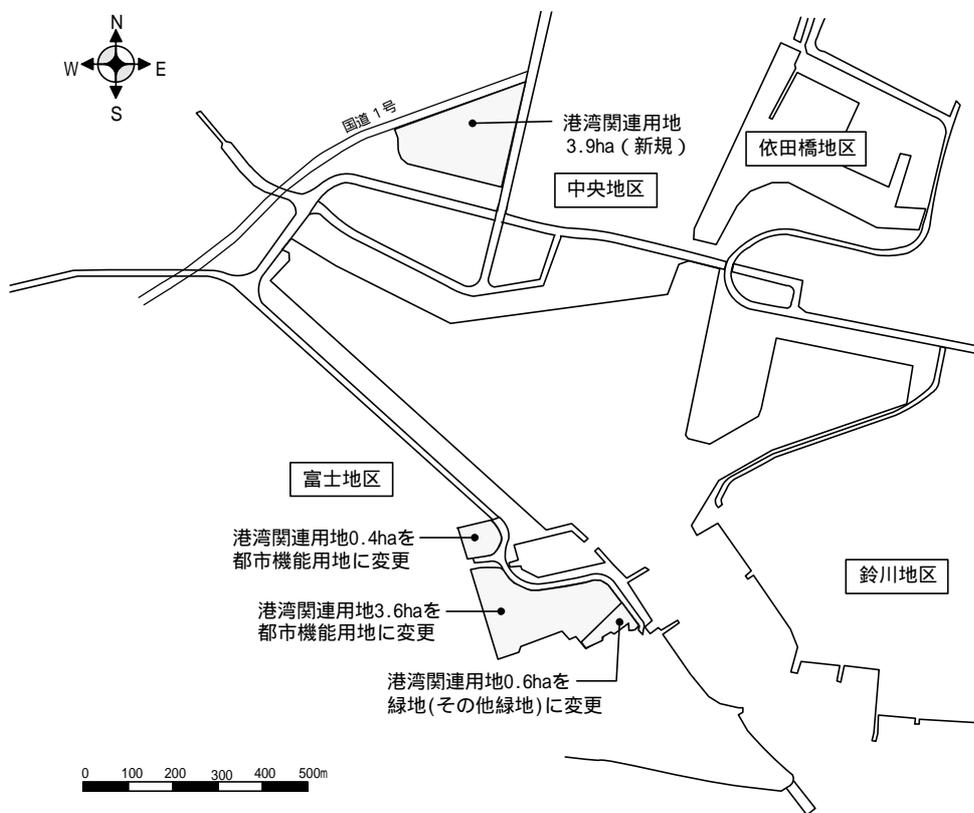


図 2 - 1 - 1 土地利用計画図

2 - 2 臨港地区の範囲

現在指定されている臨港地区は、昭和 40 年 3 月 5 日に指定されたもので、面積は 104ha である。

今後港湾計画の遂行に伴い、必要と考えられる臨港地区（港湾管理者案）は、次図に示すとおりである。

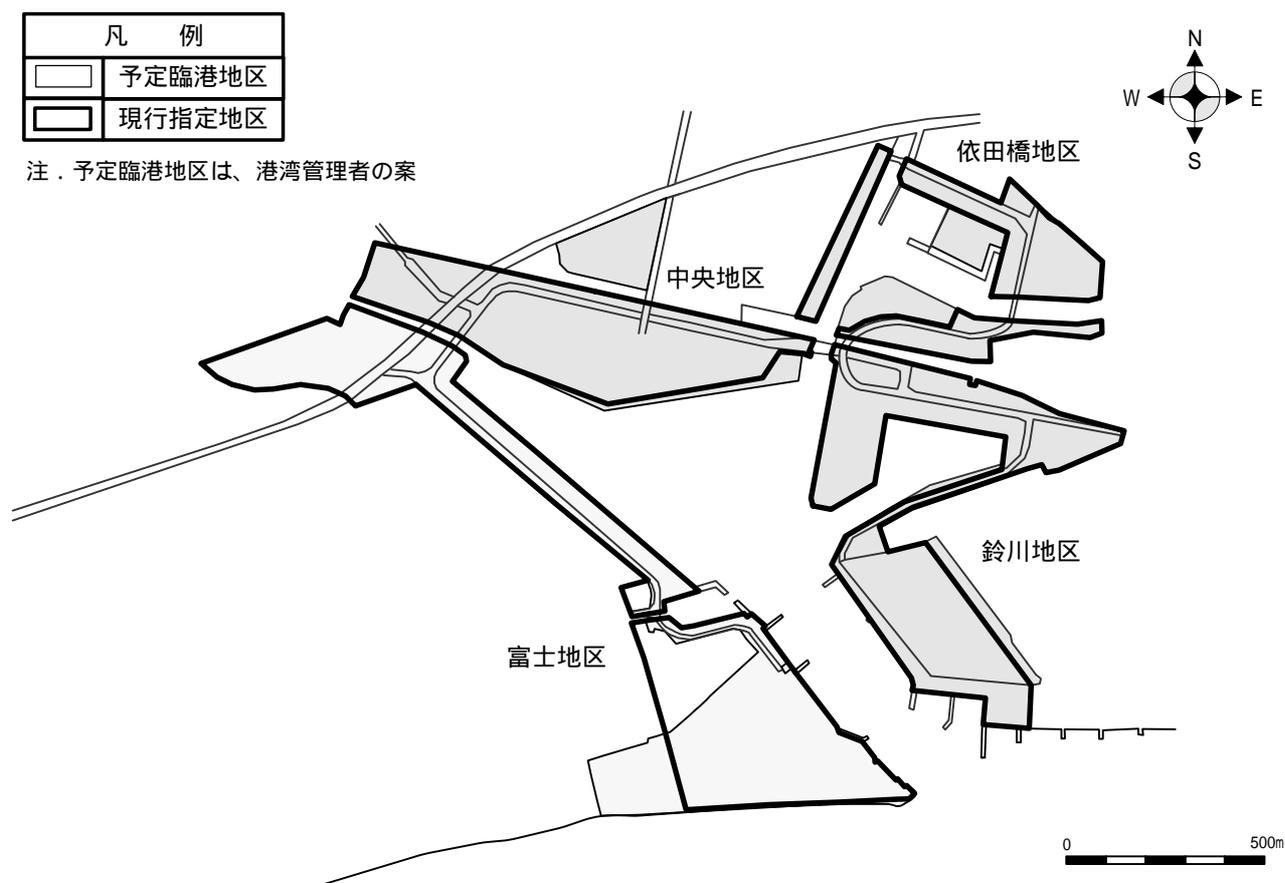


図 2 - 2 - 1 臨 港 地 区 の 範 囲

3 その他の資料

3 - 1 環境に対する検討

今回の計画変更に伴う新たな負荷がないことから、環境に及ぼす影響は軽微であるものと考えられる。

3 - 2 関係機関との調整

別添資料参照

3 - 3 地方港湾審議会委員名簿

平成 18 年 3 月 16 日現在 (敬称略、順不同)

区 分	氏 名	役 職 名
学 識 経 験 者	明 瀬 純 子	消費生活アドバイザー
	井 野 盛 夫	富士常葉大学環境防災学部教授
	黒 田 秀 彦	(財)国際臨海開発研究センター理事長
	高 木 敦 子	(有)アムズ環境デザイン研究所代表取締役
	中 嶋 壽 志	(財)静岡経済研究所理事
	東 惠 子	東海大学短期大学部教授
	松 田 義 弘	東海大学海洋学部教授
	山 口 祐 子	浜松NPOネットワークセンター代表理事
港 湾 関 係 者	犬 塚 研 哉	関東船主会副会長
	神 谷 雄 介	清水港木材産業協同組合理事長
	鈴 木 與 平	清水港船舶代理店会会長
	西 川 徳 市	静岡県漁業協同組合連合会会長
	長谷川 潔	清水水先区水先人会会長
	増 田 常 男	全日本海員組合静岡支部長
	山 本 貴美枝	御前崎エコクラブ
国 の 地 方 行 政 機 関 の 職 員	石 野 耕 也	財務省名古屋税関長
	大 村 哲 夫	国土交通省中部地方整備局長
	谷 山 将	国土交通省中部運輸局長
	菅 原 正 春	第三管区海上保安本部清水海上保安部長
県 議 会 議 員	鈴 木 利 幸	静岡県議会環境森林農水委員長
	赤 堀 佐代子	静岡県議会建設委員長
地 元 市 町 村 を 代 表 す る 者	小 嶋 善 吉	静岡市長
	鈴 木 尚	富士市長
	石 原 茂 雄	御前崎市長